



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 谷田 和則 TEL 03-6212-2500  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,275	4.9	1,164	51.8	1,155	42.3	745	55.4
2019年3月期第3四半期	8,840	△2.0	766	△56.4	812	△54.2	479	△56.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 734百万円 (50.9%) 2019年3月期第3四半期 486百万円 (△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	39.21	39.17
2019年3月期第3四半期	25.22	25.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,793	11,489	88.8
2019年3月期	13,200	11,601	87.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 11,367百万円 2019年3月期 11,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2020年3月期	—	23.00	—		
2020年3月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	6.7	2,500	8.3	2,500	6.2	1,670	4.4	87.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	19,896,000株	2019年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	897,808株	2019年3月期	899,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	18,997,309株	2019年3月期3Q	18,993,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）の業績は、売上高9,275,153千円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,164,308千円（同51.8%増）、経常利益1,155,988千円（同42.3%増）、税金等調整前四半期純利益1,119,611千円（同37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益745,058千円（同55.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想 (注)	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	9,275,153	8,840,272	+434,880	+4.9%	14,300,000	64.8%	13,400,413
営業利益	1,164,308	766,772	+397,536	+51.8%	2,500,000	46.5%	2,308,360
経常利益	1,155,988	812,108	+343,880	+42.3%	2,500,000	46.2%	2,354,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	745,058	479,175	+265,883	+55.4%	1,670,000	44.6%	1,599,189

(注) 通期業績予想数値は、2019年11月7日に公表した修正数値であります。以下の各セグメントの通期業績予想数値も同様であります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,145,132千円（前年同期比10.8%増）、営業利益1,022,386千円（同146.7%増）となりました。

経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）の引き合い・受注状況が順調であったこと、及び前連結会計年度から持ち越したM&Aアドバイザリー案件の多数が売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

なお、営業利益の通期業績予想に対する進捗率は44.4%となっておりますが、第4四半期は受注済みの確度の高いM&Aアドバイザリー案件を確実に成約・売上実現すべく案件管理を徹底してまいります。

※経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	8,145,132	7,349,820	+795,312	+10.8%	12,800,000	63.6%	11,224,092
営業利益	1,022,386	414,337	+608,049	+146.7%	2,300,000	44.4%	1,823,553

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高547,759千円（前年同期比5.1%増）、営業利益103,514千円（同20.4%増）となりました。

営業体制・組織体制の見直しを行い案件の受注活動に注力したことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	547,759	520,861	+26,898	+5.1%	790,000	69.3%	811,758
営業利益	103,514	85,970	+17,544	+20.4%	180,000	57.5%	192,389

(教育研修・F P 関連事業)

教育研修・F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高569,623千円（前年同期比3.3%増）、営業利益30,841千円（同12.1%減）となりました。

F P 資格取得講座・F P 関連の実務研修の受注は前年同期比低調でありましたが、相続手続サポート業務は引き続き受注状況が順調に推移しており役務提供も順調に完了したことから、売上高は増収となりました。一方、人員増強等により販売費及び一般管理費が前年同期比15,506千円増加したことから、営業利益は前年同期比減益となりました。

※教育研修・F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位：千円）

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	569,623	551,010	+18,613	+3.3%	740,000	76.9%	751,663
営業利益	30,841	35,110	△4,269	△12.1%	30,000	102.8%	41,643

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,503千円（前年同期比90.3%減）、営業利益7,566千円（同96.7%減）となりました。

当第3四半期期間において、投資先1社の一部株式売却により営業利益を計上することができました。また、キャピタルソリューション参照ファンドは、当第3四半期間で新規投資を933,271千円（2件）実行いたしました。当第3四半期連結累計期間では新規投資を2,174,101千円（3件）実行いたしました。

※投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位：千円）

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	42,503	441,023	△398,520	△90.3%	1,000	4,250.3%	668,231
営業利益	7,566	231,354	△223,788	△96.7%	△10,000	—	250,773

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高29,864千円（経営コンサルティング事業27,868千円、不動産コンサルティング事業1,868千円、教育研修・F P 関連事業127千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,449,120千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが125,597千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが854,910千円の資金減となったことから、全体では2,433,969千円の資金減（前年同期は1,120,353千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は5,495,617千円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,449,120千円（前年同期は100,370千円の資金増）となりました。

税金等調整前四半期純利益が1,119,611千円あったこと、売上債権の減少額344,175千円等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額2,145,177千円（キャピタルソリューション参考ファンドでの投資実行）、法人税等の支払額352,226千円、その他の資産の増加額384,827千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、125,597千円（前年同期は317,305千円の資金減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出75,953千円、無形固定資産の取得による支出84,783千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、854,910千円（前年同期は890,709千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額873,883千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① セグメント別の状況

## (経営コンサルティング事業)

「経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)」の引合い及び受注は引き続き増加傾向にあります。

また、「M&A等資本に関するコンサルティング」については、受注済みの確度の高いM&Aアドバイザー案件を確実に第4四半期に成約・売上実現すべく案件管理を徹底してまいります。通期業績予想数値に変更はありません。

## 経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況

## イ) 経営コンサルティング事業(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)

経営コンサルティングの引き合いは順調に推移しております。

事業再生は特に地方において資金繰り悪化によりコンサルティングを必要とする企業の金融機関からの紹介が増えており、今後さらにその傾向は高まると想定しております。当社創業以来の主力業務であり、金融機関・企業と密に連携し対応してまいります。

経営コンサルティング事業の顧客企業は、従来に比べ事業規模の大きな企業(上場会社を含む)が増えております。そのような企業は課題が複雑で多岐にわたることが多く、大型プロジェクトの受注可能性が高まる一方で、当社の提案にも時間を要することで受注までの期間が長期化する傾向があります。メンバーのなお一層の提案力・実行力の向上に努めてまいります。

## ロ) 事業承継・M&amp;A等資本に関するコンサルティング

事業の承継コンサルティング・・・引き続き「事業の承継」ニーズは高く、案件の引き合いは増加しており、受注も順調であります。経営コンサルティングメンバーと一体となり経営戦略としての「事業の承継コンサルティング」の認知度向上を図ってまいります。また、引き続き金融機関との連携をさらに強化し、案件発掘に注力するとともに、案件対応能力強化に努めてまいります。

M&Aアドバイザー業務・・・M&Aアドバイザーサービスの競争力向上のために「経営コンサルティング型M&A(経営戦略に関するコンサルティングを起点とするM&A)」に取り組んでおります。相談・意思決定・契約・実行まで長期間を要するものの、当社ならではの経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザーサービスを丁寧に行うこと、及び、M&Aアドバイザーサービスに関する情報発信等、認知向上に努め、中長期的な視点からも業績確保に注力してまいります。

海外のM&Aアドバイザー業務については、案件のクロージング実績が積み上がってきており、金融機関からの紹介が着実に増えてきております。

## ハ) 海外事業コンサルティング

当社の海外拠点(支店・現地法人)には日本でコンサルティング経験を積んだメンバーを送り出し、現地の日系企業に対して、リサーチ・進出・業務改善・撤退等の支援をワンストップで対応できるよう進めています。足元は、現地組織(日本企業の現地支店・現地法人等)からの案件の受注が大半となっています。

今後は、現地組織だけでなく日本本社に対しても現地の情報に基づく戦略的な提案を現地メンバーと一体と行う高付加価値サービスを志向してまいります。

## (不動産コンサルティング)

不動産コンサルティング事業は即戦力採用も進んでおり、複雑・大型案件を始めとする案件受注及び加工力の強化、特に不動産投資ニーズへの対応力が整備されつつあります。また、提携会計事務所と連携して行う提案型不動産コンサルティングサービスの展開については十分な営業活動を行っておらず、現在は営業体制の見直しを図っております。

第4四半期は受注済みの案件を確実に売上実現すべく案件管理を徹底してまいります。通期業績予想数値に変更はありません。

## (教育研修・FP関連事業)

銀行・証券会社等金融機関においてコンサルティング力強化のための教育ニーズは引き続き高いものの、足元の業績面から教育研修費を削減する金融機関もあり、FP資格取得講座・FP関連の実務研修は低調な状況であります。金融機関を取り巻く状況は来年度以降も厳しいと考えておりますので、真に求められる人材育成に関する総合的な教育プログラムを開発・提案するとともに、eラーニングのコンテンツ強化をさらに進めてまいります。

相続手続サポート業務は、提携金融機関からの顧客紹介は順調に増えておりますので、さらなる金融機関との連携強化に注力し事業拡大を目指してまいります。通期業績予想数値に変更はありません。

## (投資・ファンド事業)

現時点においては、第4四半期での投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドは引き続き投資回収活動に注力してまいります(2019年12月末投資残高347,090千円、4件)。

キャピタルソリューション参照ファンドは、当第3四半期連結累計期間で新規投資を2,174,101千円(3件)実行いたしました。事業承継ファンドに対するニーズの高まりから事業承継問題を抱えている優良企業の投資候補案件が具体的に複数ありますので、引き続き投資検討してまいります。

## ② 2020年3月期の通期連結業績予想

2019年11月7日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

2020年3月期の通期連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年3月期 通期連結業績予想 (2019年11月7日公表)	14,300	2,500	2,500	1,670
※前期(2019年3月期) 通期連結実績	13,400	2,308	2,354	1,599
対前期増減率	6.7%増	8.3%増	6.2%増	4.4%増



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,182,058	5,692,002
受取手形及び売掛金	1,323,016	978,840
営業投資有価証券	376,152	2,521,330
商品及び製品	42,570	44,952
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	356,415	679,039
流動資産合計	10,280,330	9,916,282
固定資産		
有形固定資産	480,246	478,399
無形固定資産		
のれん	288,596	232,224
その他	129,442	169,429
無形固定資産合計	418,039	401,653
投資その他の資産		
投資有価証券	760,634	762,955
敷金及び保証金	554,360	558,589
繰延税金資産	76,814	36,001
その他	629,840	639,889
投資その他の資産合計	2,021,650	1,997,435
固定資産合計	2,919,936	2,877,489
資産合計	13,200,266	12,793,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,470	199,890
未払法人税等	262,933	177,577
賞与引当金	139,015	—
その他	872,938	881,617
流動負債合計	1,548,359	1,259,085
固定負債		
繰延税金負債	476	—
その他	49,636	45,248
固定負債合計	50,112	45,248
負債合計	1,598,471	1,304,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	8,911,536	8,784,175
自己株式	△526,094	△525,293
株主資本合計	11,508,962	11,382,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,148	736
為替換算調整勘定	△14,333	△15,749
その他の包括利益累計額合計	△21,482	△15,012
新株予約権	17,519	24,792
非支配株主持分	96,795	97,255
純資産合計	11,601,794	11,489,437
負債純資産合計	13,200,266	12,793,771

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,840,272	9,275,153
売上原価	1,426,267	1,176,491
売上総利益	7,414,005	8,098,662
販売費及び一般管理費	6,647,232	6,934,353
営業利益	766,772	1,164,308
営業外収益		
受取利息	10,063	13,281
為替差益	33,372	—
その他	10,952	3,833
営業外収益合計	54,388	17,115
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,244	5,513
為替差損	—	15,949
その他	3,808	3,972
営業外費用合計	9,053	25,435
経常利益	812,108	1,155,988
特別損失		
固定資産除却損	—	36,377
特別損失合計	—	36,377
税金等調整前四半期純利益	812,108	1,119,611
法人税、住民税及び事業税	92,403	357,235
法人税等調整額	221,425	34,429
法人税等合計	313,828	391,664
四半期純利益	498,279	727,946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,104	△17,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,175	745,058

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	498,279	727,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,523	7,885
為替換算調整勘定	△7,929	△927
その他の包括利益合計	△11,453	6,957
四半期包括利益	486,826	734,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,962	751,527
非支配株主に係る四半期包括利益	17,863	△16,623

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	812,108	1,119,611
減価償却費	61,065	82,370
のれん償却額	54,034	52,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,979	△139,015
受取利息及び受取配当金	△10,063	△13,281
為替差損益 (△は益)	△33,372	15,949
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,244	5,513
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	207,115	△2,145,177
固定資産除却損	—	36,377
売上債権の増減額 (△は増加)	351,010	344,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,506	△2,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,571	△73,579
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,042	△384,827
その他の負債の増減額 (△は減少)	△409,707	△5,507
小計	745,419	△1,107,305
利息及び配当金の受取額	7,079	10,410
法人税等の支払額	△652,128	△352,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,370	△1,449,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△97,338	—
定期預金の払戻による収入	86,953	54,680
有形固定資産の取得による支出	△52,325	△75,953
無形固定資産の取得による支出	△33,186	△84,783
投資有価証券の取得による支出	△6,700	△5,900
投資有価証券からの分配による収入	1,342	504
長期貸付けによる支出	△221,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,311	△19,747
敷金及び保証金の回収による収入	13,842	3,659
その他	2,219	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,305	△125,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの出資受入による収入	63	26,597
自己株式の処分による収入	1,234	2,024
自己株式の取得による支出	—	△135
配当金の支払額	△873,710	△873,883
非支配株主への分配金の支払額	△18,287	△9,513
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,709	△854,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,708	△4,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120,353	△2,433,969
現金及び現金同等物の期首残高	7,539,662	7,929,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,419,309	5,495,617

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,336,132	512,137	550,978	441,023	8,840,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,688	8,723	31	—	22,442
計	7,349,820	520,861	551,010	441,023	8,862,715
セグメント利益	414,337	85,970	35,110	231,354	766,772

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,263	545,890	569,496	42,503	9,275,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,868	1,868	127	—	29,864
計	8,145,132	547,759	569,623	42,503	9,305,018
セグメント利益	1,022,386	103,514	30,841	7,566	1,164,308

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。